⑵　無形固定資産
定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

4　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　リース取引の処理方法
ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴現金及び預金	1,526,377,575	1,526,377,575	—
⑵長期未払金	(168,460,804)	(169,872,478)	(1,411,674)
⑶ＰＦＩ債務	(3,288,778,367)	(3,506,466,320)	(217,687,953)
⑷未払金	(430,613,796)	(430,613,796)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　長期未払金及び⑶ＰＦＩ債務
長期未払金及びＰＦＩ債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。
⑷　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,467,806,721	△ 24,485,642	1,443,321,079	1,399,491,165

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。
（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
49,905,877	44,064,070	—

重要な債務負担行為

1　政策研究大学院大学施設整備等事業契約（ＰＦＩ事業）
契約期間：平成15年６月25日～平成30年３月31日
契約金額：11,264,323,519円
事業契約第50条による支払変更金額
：△129,196,238円
翌期以降計上する
債務の金額：4,528,336,445円

2　政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約
契約期間：平成22年４月１日～平成27年３月31日
契約金額：509,985,000円
翌期以降計上する
債務の金額：212,493,750円

3　政策研究大学院大学教育支援情報サービスシステム賃貸借契約
契約期間：平成23年10月１日～平成28年９月30日
契約金額：115,185,000円
翌期以降計上する
債務の金額：82,549,250円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。